

株 主 各 位

東京都新宿区西新宿二丁目 4 番 1 号

ミサワホーム株式会社

代表取締役 竹 中 宣 雄

臨時株主総会及び普通株主様による種類株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社臨時株主総会及び普通株主様による種類株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

今回の臨時株主総会には、「定款一部変更の件（D種優先株式に関する定めの新設）」及び「定款一部変更の件（B種優先株式及びC種優先株式に関する定めの特例）」を上程いたしますが、両議案につきましては、会社法第322条第1項第1号に基づくご決議をいただくため、普通株主様による種類株主総会を併せて開催させていただきます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の臨時株主総会参考書類及び種類株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成24年2月21日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都新宿区西新宿二丁目 4 番 1 号 新宿NSビル30階
NSスカイカンファレンス ホールA・B
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

3. 目的事項
【臨時株主総会】

決議事項

- 第1号議案 第三者割当によるD種優先株式発行の件
- 第2号議案 定款一部変更の件（D種優先株式に関する定めの新設）
- 第3号議案 資本金の額及び資本準備金の額減少の件
- 第4号議案 自己株式（B種優先株式及びC種優先株式）取得の件
- 第5号議案 定款一部変更の件（B種優先株式及びC種優先株式に関する定めの特例）

【普通株主様による種類株主総会】

決議事項

第1号議案 定款一部変更の件（D種優先株式に関する定めの新設）

第2号議案 定款一部変更の件（B種優先株式及びC種優先株式に関する定め削除）

4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 株主様が、同一の議案につき、書面による議決権行使により重複して議決権を行使した場合において、当該同一の議案に対する議決権の行使の内容が異なるものであるときは、最後に到着した議決権行使書を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (2) 議決権の不統一行使をされる場合には、臨時株主総会及び普通株主様による種類株主総会の日の3日前までに、議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社宛てご通知ください。

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、名義人以外の方、またご同僚の方はご入場いただけませんのでご注意ください。

◎臨時株主総会及び普通株主様による種類株主総会にご出席いただけない場合、議決権を有する他の株主1名を代理人として臨時株主総会及び普通株主様による種類株主総会にご出席いただくことが可能です（株主ではない代理人の方はご入場いただけません）。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

◎臨時株主総会参考書類及び種類株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.misawa.co.jp/misawa/ir/kabunusi/index.html>）に掲載させていただきます。

## (目次)

|                                                  | 頁  |
|--------------------------------------------------|----|
| 臨時株主総会及び普通株主様による種類株主総会招集ご通知……………                 | 1  |
| 株主の皆様へ……………                                      | 4  |
| 臨時株主総会参考書類                                       |    |
| 全体像の説明……………                                      | 5  |
| 第1号議案 第三者割当によるD種優先株式発行の件……………                    | 7  |
| 第2号議案 定款一部変更の件（D種優先株式に関する定めの新設）…                 | 10 |
| 第3号議案 資本金の額及び資本準備金の額減少の件……………                    | 32 |
| 第4号議案 自己株式（B種優先株式及びC種優先株式）取得の件……                 | 33 |
| 第5号議案 定款一部変更の件（B種優先株式及びC種優先株式に関する定め<br>の削除）…………… | 34 |
| 種類株主総会参考書類                                       |    |
| 第1号議案 定款一部変更の件（D種優先株式に関する定めの新設）…                 | 36 |
| 第2号議案 定款一部変更の件（B種優先株式及びC種優先株式に関する定め<br>の削除）…………… | 37 |

## 株 主 の 皆 様 へ

当社は、昨年11月、新中期経営計画「Home Step Jump 計画」を発表いたしました。この新中期経営計画においては、当事業年度を開始年度とする3事業年度の間に「既存事業の収益最大化」と「収益源の多角化」を目指し、次代の成長につながる経営基盤の強化を図ることを基本方針に据えるとともに、「財務基盤の強化」を重点戦略の一つとして掲げ、発行済み優先株式の処理を検討課題として定めております。

当社は、この課題の解消に向け、発行済み優先株式を早期に買い取る方針でご所有株主様との間で交渉を重ねてまいりましたが、このたび、時価での買取りの合意に至りました。

自己株式の買取りにつきましては、買取枠（上限）の設定が法令において株主総会決議事項と定められております。そこで、当事業年度内に発行済み優先株式を買い取るべく、買取りに至るまでに必要な議案について株主の皆様にお諮りするため、本株主総会を招集するに至った次第でございます。

一連の議案をご承認いただきますと、当事業年度末までに当社の発行する優先株式は新たに発行する優先株式のみとなります。優先株式を発行するという枠組みにいたしましたので、残念ながら優先株式を解消するには至っておりませんが、新中期経営計画の基本方針に従い、利益を重ねることによりこの優先株式の早期の買取り及び早期の復配を実現するよう努力する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、何卒ご高配賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役 竹中 宣雄

## 【臨時株主総会】 臨時株主総会参考書類

### 全体像の説明

議案を複数上程しており、かつその複数の議案が相互に関連しておりますので、各議案の詳細をご説明する前に、まず議案間の関係を全体像として簡潔にご説明いたします。

#### 1. 第1号議案 第三者割当によるD種優先株式発行の件

新規優先株式（D種優先株式のことをいいます。以下同じ。）の発行のご承認をお願いするものです。この新規優先株式発行による払込金は、既存優先株式（第三回B種優先株式、第四回B種優先株式及び第一回C種優先株式のことをいいます。以下同じ。）の買取代金に充当いたします。なお、払込金の金額は、買取りのための資金を実質的に負担することがないように既存優先株式の買取代金とほぼ同額となるよう設定しております。

#### 2. 第2号議案 定款一部変更の件（D種優先株式に関する定めの新設）

新規優先株式の発行を可能にするため、当社定款に新規優先株式に関する諸規定の新設をお願いするものです。

#### 3. 第3号議案 資本金の額及び資本準備金の額減少の件

新規優先株式発行による払込金は、法令の定めにより、資本金（又は資本金及び資本準備金）に組み入れなければなりません。一方、既存優先株式の取得のためには、同じく法令の定めにより「その他資本剰余金」の額を増加させる必要があります。本議案は、新規優先株式の払込金によって増加した資本金及び資本準備金の額を減少させ、減少分を「その他資本剰余金」に振り替えることについてのご承認をお願いするものです。単体の貸借対照表における純資産の部の中の勘定科目の変更になりますので、純資産額に変動はありません。

#### 4. 第4号議案 自己株式（B種優先株式及びC種優先株式）取得の件

前記1から3までの議案が承認されますと既存優先株式の買取りのための前提条件が整います。本議案は、既存優先株式の買取りのご承認をお願いするものです。これにより当社の発行する優先株式は、発行価額は470億円（注1）から145億円となり、また、潜在普通株式（注2）の発行済み普通株式に対する割合は、160%であったものが58%となります。

5. 第5号議案 定款一部変更の件（B種優先株式及びC種優先株式に関する定めの削除）

既存優先株式は買取りと同時に消却することになります。消却後は当社定款に既存優先株式に関する諸規定は不要となりますので、その削除のご承認をお願いするものです。

注1) 「全体像の説明」での金額及び割合は、わかりやすさを優先させたため、概算の数字を記載しております。

注2) 既存優先株式及び新規優先株式に設定されている普通株式の取得請求権（転換権）が行使された場合に発行されることになる普通株式を意味します。

## 議案及び参考事項

### 全議案に共通する効力発生 の条件

本臨時株主総会の決議事項及び普通株主様による種類株主総会の決議事項は、議案のすべてをご承認いただくこと、及び法令に基づき別途開催する既存優先株式に係る種類株主総会において下記第2号議案及び第5号議案と同様の議案のご承認をいただくことが効力発生のための条件となります（各議案の個別の効力発生 の条件につきましては、それぞれの議案の箇所に記載してあります。）。

### 第1号議案 第三者割当によるD種優先株式発行の件

会社法第199条第2項の定めにより、下記1のとおり新規優先株式を発行することについてご承認をお願いするものであります。なお、新規優先株式の発行は、第2号議案による定款変更（D種優先株式に関する定めの新設）の効力が生じることを条件といたします。

#### 1. 募集株式の内容

##### (1) 募集株式の種類及び数

D種優先株式 145株

##### (2) 払込金額

14,500,000,000円（1株につき100,000,000円）

##### (3) 払込期間

平成24年3月27日（当日を含む。）から平成24年3月31日（当日を含む。）まで

##### (4) 増加する資本金及び資本準備金

資本金 7,250,000,000円（1株につき50,000,000円）

資本準備金 7,250,000,000円（1株につき50,000,000円）

##### (5) 募集方法

第三者割当により、株式会社日本政策投資銀行に145株を割り当てる。

#### 2. 第三者割当により優先株式を発行する理由

新中期経営計画における利益計画を着実に達成することで財務基盤を強化し、早期復配の実現及び既存優先株式の処理による株主価値の向上を図るため。

### 3. 新規優先株式発行の妥当性、その他発行条件の相当性

新規優先株式の発行にあたっては、優先配当率（6.5%）、新規優先株式に係る優先株主が負担することとなるクレジット・コスト等の諸条件を考慮しながら、当社の置かれた事業環境及び財務状況並びに新規優先株式の流動性等を総合的に勘案し、検討を重ねてまいりました。その結果、当社といたしましては、新規優先株式の発行条件（株式会社日本政策投資銀行との間の平成23年12月13日付「投資契約」における条件を含みます。）は概ね合理的とされるレベルにあり、資金調達の方法として現時点において最良の選択肢と判断しております。

また、公正性を期すため、独立した第三者機関であるプライスウォーターハウスクーパース株式会社（東京都中央区）に新規優先株式の価格算定を依頼し、新規優先株式に関する評価報告書を受領しております。同報告書記載の算定結果を踏まえ、新規優先株式の払込金額は会社法第199条第3項に定める「特に有利な金額」には該当しないと考えております。

### 4. 本臨時株主総会に付議する理由

法令では新株式の発行は取締役会決議事項ではありますが、次の2つの観点から新規優先株式発行の妥当性、その他発行条件の相当性について、株主の皆様のご意思を確認することが適切と考え、本臨時株主総会において会社法第199条第1項、第2項及び第3項に定める特別決議によるご承認をお願いすることといたしました。

- (1) 上記のとおり、当社は新規優先株式の払込金額は「特に有利な金額」に該当しないと考えておりますが、客観的な市場価格のない種類株式の公正な価値については、その計算が非常に高度かつ複雑であり、その価値評価については様々な考え方があり得ること。
- (2) 当社普通株式を上場する証券取引所の諸規則（注）において、希薄化率が25%以上となる可能性がある第三者割当増資については、「経営者から一定程度独立した者による当該割当ての必要性及び相当性に関する意見の入手」又は「株主の意思確認」が求められていること。

注) 株式会社東京証券取引所：有価証券上場規程第432条

株式会社大阪証券取引所：企業行動規範に関する規則第2条

株式会社名古屋証券取引所：上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則第34条

5. 当該払込金額でその者の募集をすることを必要とする理由

上記3のとおり、当社は新規優先株式発行の妥当性、その他発行条件の相当性については合理的であると判断し、かつ払込金額も相当であると考えております。当社といたしましては、株式会社日本政策投資銀行のほか数社から枠組みの提案を受け、検討を重ねてまいりましたが、同行の条件が最も当社及び普通株式に係る株主様にとって不利益が生じないものであり、かつ公正なものと考えております。

当社の置かれた事業環境、現在における当社の財務状況を勘案すると、既存優先株式の早期の取得が急務であり、同行にこの払込金額で新規優先株式を引き受けていただくことが最善と判断しております。

## 第2号議案 定款一部変更の件（D種優先株式に関する定めの新設）

定款に新規優先株式に関する定めを新設するものであります。本議案による変更の効力は、本臨時株主総会終結時に生じるものといたします。なお、事故その他の事由により新規優先株式に係る払込金の払込みがなされなかった場合、本臨時株主総会終結時に遡って効力を失います。

### 1. 提案の理由

新規優先株式の発行を可能とするため。

### 2. 変更の内容

（下線は変更部分を示しております。ただし、算式については下線を省略しております。）

| 現 行 定 款                                                                                             | 変 更 案                                                                                                                         |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第2章 株 式                                                                                             | 第2章 株 式                                                                                                                       |
| 第6条（発行可能株式総数）<br>当社の発行可能株式総数は、1億5,000万株とし、このうち <u>1億4,216万株</u> は普通株式、450万株はB種優先株式、334万株はC種優先株式とする。 | 第6条（発行可能株式総数）<br>当社の発行可能株式総数は、1億5,000万株とし、このうち <u>1億4,215万9,855株</u> は普通株式、450万株はB種優先株式、334万株はC種優先株式、 <u>145株</u> はD種優先株式とする。 |
| 第9条（単元株式数）<br>当社の単元株式数は、普通株式、B種優先株式及びC種優先株式のそれぞれにつき100株とする。                                         | 第9条（単元株式数）<br>当社の単元株式数は、普通株式、B種優先株式及びC種優先株式のそれぞれにつき100株とし、 <u>D種優先株式については定めないものとする。</u>                                       |

| 現 行 定 款                     | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-----------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第2章の2 優先株式<br/>(新 設)</p> | <p>第2章の2 D種優先株式<br/>第1節 総 則</p> <p><u>第12条の2 (定 義)</u></p> <p>この章において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれその各号に定めるとおりとする。</p> <p>① D種優先株主：D種優先株式を有する株主</p> <p>② D種優先登録株式質権者：D種優先株式の登録株式質権者</p> <p>③ 普通株主：普通株式を有する株主</p> <p>④ 普通登録株式質権者：普通株式の登録株式質権者</p> <p>⑤ D種優先配当：次条に定めるD種優先株主又はD種優先登録株式質権者に対する剰余金の配当</p> <p>⑥ D種優先配当金：D種優先配当にかかる配当金</p> <p>⑦ D種優先中間配当：第12条の4に定めるD種優先株主又はD種優先登録株式質権者に対する剰余金の配当</p> <p>⑧ D種優先中間配当金：D種優先中間配当にかかる配当金</p> <p>⑨ 累積未払D種優先配当金：第12条の6第1項及び第2項の計算により算出される累積の不足額</p> <p>第2節 優 先 配 当</p> <p><u>第12条の3 (D種優先配当)</u></p> <p>1 当社は、剰余金の配当（D種優先中間配当金を除く。）をする場合は、その配当にかかる基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたD種優先株主又はD種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、D種優先配当金を配当する。</p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新 設)   | <p>2 前項の配当にかかる基準日を含む事業年度に属する日を基準日として、<u>D種優先配当金の全部又は一部の配当（累積未払D種優先配当金を除き、D種優先中間配当金を含む。）がすでに行われているときは、前項の定めにより配当をするD種優先配当金の金額は、第12条の5に定めるD種優先配当金の金額からかかる配当の累計額を控除した金額とする。</u></p> <p><u>第12条の4（D種優先中間配当金）</u><br/>         当社は、毎年9月30日を基準日として剰余金の配当をする場合は、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録されたD種優先株主又はD種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、D種優先株式1株につきその基準日の属する事業年度におけるD種優先配当金の額の2分の1に相当する額（1円に満たない金額は切り上げる。）の剰余金の配当をする。</p> <p><u>第12条の5（D種優先配当金の金額）</u><br/>         D種優先配当は、金銭によるものとし、D種優先配当金の金額は、D種優先株式1株につき650万円とする。</p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新 設)   | <p>第12条の6（累積条項）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 ある事業年度に属する日を基準日として、D種優先株主又はD種優先登録株式質権者に対して支払うD種優先株式1株あたりの剰余金の配当（累積未払D種優先配当金を除き、D種優先中間配当金を含む。）の額の合計額が前条に定める金額に達しない場合、その不足額は、その事業年度の翌事業年度の初日（同日を含む。）以降、実際に支払われた日（同日を含む。）まで、年率6.5%（以下「D種優先配当率」という。）で1年毎の複利計算により累積する。</li> <li>2 前項に定める計算は、1年を365日とした日割計算により行うものとし、除算は最後に行い、円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。</li> <li>3 累積未払D種優先配当金については、D種優先配当金、D種優先中間配当金及び普通株主又は普通登録株式質権者に対する配当金に先立って、これをD種優先株主又はD種優先登録株式質権者に対して支払う。</li> </ol> |

| 現 行 定 款      | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新 設)</p> | <p><u>第12条の7（非参加条項）</u><br/>         当社は、D種優先株主又はD種優先登録株式質権者に対しては、D種優先配当金を超えて剰余金を配当しない。ただし、累積未払D種優先配当金の配当、又は当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号ロ若しくは同法第760条第7号ロに定める剰余金の配当、又は当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号ロ若しくは同法第765条第1項第8号ロに定める剰余金の配当についてはこの限りではない。</p> <p>第3節 議 決 権</p> <p><u>第12条の8（議決権）</u><br/>         D種優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。</p> <p>第4節 株式の分割等</p> <p><u>第12条の9（株式の分割又は併合、募集株式の割当て等）</u></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 当社は、法令に定める場合を除き、D種優先株式について株式の分割又は併合を行わない。</li> <li>2 当社は、D種優先株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また、株式無償割当て又は新株予約権無償割当てを行わない。</li> </ol> |

| 現 行 定 款      | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|--------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新 設)</p> | <p>第5節 <u>D種優先株主の当会社に対する金銭を対価とするD種優先株式の取得請求権</u><br/> 第12条の10 (<u>金銭を対価とする取得請求権</u>)</p> <p>1 <u>D種優先株主は、当会社に対し、平成24年3月28日以降いつでも、金銭を対価としてD種優先株式の全部又は一部を取得することを請求することができる。</u></p> <p>2 <u>当会社は、D種優先株主から前項の定めによる請求（この項において「取得請求」という。）がなされた場合には、D種優先株式の全部又は一部を取得すると引換えに、D種優先株主がその取得請求をした日（以下「金銭対価取得請求権取得日」という。）における会社法第461条第2項所定の分配可能額を限度として、法令上可能な範囲で、金銭対価取得請求権取得日に、D種優先株主に対して、次条に定める取得価額の金銭の交付を行う。ただし、分配可能額を超えてD種優先株主から取得請求があった場合、取得すべきD種優先株式は、取得請求される株式数に応じた比例按分の方法により、これを決定する。</u></p> <p>第12条の11 (<u>取得価額の計算方法</u>)</p> <p>1 <u>前条第2項に定めるD種優先株式1株あたりの取得価額は、次の算式により算出される金額とする。</u><br/> <u>(算式)</u><br/> D種優先株式1株あたりの取得価額<br/> ＝ 1億円＋累積未払D種優先配当金の金額＋前事業年度未払D種優先配当金の金額＋当事業年度未払D種優先配当金の金額</p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新 設)   | <p>2 前項に定める算式中「<u>累積未払D種優先配当金の金額</u>」は、<u>金銭対価取得請求権取得日</u>を<u>実際に支払われた日とみなして</u>、<u>第12条の6第1項及び第2項の定めに従って計算される金額とする。</u></p> <p>3 第1項に定める算式中「<u>前事業年度未払D種優先配当金の金額</u>」とあるのは、<u>基準日の如何にかかわらず</u>、<u>金銭対価取得請求権取得日の属する事業年度の前事業年度</u>（この項において「<u>前事業年度</u>」という。）にかかるとるD種優先配当金のうち、<u>金銭対価取得請求権取得日までに実際に支払われていないD種優先配当金がある場合におけるその前事業年度にかかるD種優先配当金の不足額</u>（ただし、<u>累積未払D種優先配当金に含まれる場合を除く。</u>）とする。</p> <p>4 第1項に定める算式中「<u>当事業年度未払D種優先配当金の金額</u>」とあるのは、<u>1億円にD種優先配当率を乗じて算出した金額について</u>、<u>金銭対価取得請求権取得日の属する事業年度の初日</u>（同日を含む。）以降、<u>金銭対価取得請求権取得日</u>（同日を含む。）までの期間の実日数につき日割計算により算出される金額から、<u>金銭対価取得請求権取得日の属する事業年度の初日</u>（同日を含む。）以降に支払われたD種優先中間配当金がある場合におけるD種優先中間配当金の金額を控除した金額とする。<br/> <u>なお、その計算は、1年を365日とした日割計算により行うものとし、除算は最後に行い、円位未満小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入する。</u></p> |

| 現 行 定 款      | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新 設)</p> | <p>第6節 当会社による金銭を対価とするD種優先株式の取得条項</p> <p>第12条の12（金銭を対価とする取得条項）</p> <p>当会社は、平成25年3月27日以降の日で、当会社の取締役会が別に定める日が到来したときは、その日において、D種優先株主又はD種登録株式質権者の意思にかかわらず、法令上可能な範囲で、次条に定める取得価額の金銭の交付と引換えにD種優先株式の全部又は一部を取得することができる。なお、一部取得するときは、比例按分又は当会社の取締役会が定める合理的な方法による。</p> <p>第12条の13</p> <p>第12条の11の定めは、前条の定めによるD種優先株式1株あたりの取得価額の算出に準用する。なお、この場合においては、第12条の11第2項中「金銭対価取得請求権取得日」とあるのは、「第12条の12の定めにより取得する日（以下「金銭対価取得条項取得日」という。）」と、同条第3項及び第4項中「金銭対価取得請求権取得日」とあるのは「金銭対価取得条項取得日」と読み替える。</p> <p>第7節 D種優先株主の当会社に対する普通株式を対価とするD種優先株式の取得請求</p> <p>第1款 取得請求</p> <p>第12条の14（普通株式を対価とする取得請求権）</p> <p>D種優先株主は、平成24年3月28日以降いつでも、当会社に対して、当会社の普通株式を対価としてD種優先株式を取得することを請求することができる。</p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新 設)   | <p><u>第12条の15（取得請求受付場所）</u><br/> 前条の取得請求先は、次のとおりとする。<br/> 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号<br/> ミサワホーム株式会社</p> <p><u>第12条の16（取得の効力発生）</u><br/> 第12条の14の定めによる請求の日に、当社は、D種優先株式を取得し、その取得請求をした株主は、当社がその取得と引換えに交付すべき普通株式の株主となる。</p> <p>第2款 交付する普通株式の数</p> <p><u>第12条の17（交付する普通株式の数）</u></p> <p>1 当社は、D種優先株主から第12条の14に定める取得請求を受けた場合、そのD種優先株主の有するD種優先株式を取得すると引換えに、そのD種優先株主に対して、次の算式により算出した数の当社の普通株式を交付する。</p> <p><u>（算式）</u><br/> 当社の交付する普通株式数<br/> ＝D種優先株主が取得を請求したD種優先株式の基準価額の<br/> 総額÷転換価額</p> <p>2 前項の定めによるD種優先株主に交付される普通株式数の算出に際し、1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとし、会社法第167条第3項に定める金銭による調整は行わない。</p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新 設)   | <p><u>第12条の18（基準価額の算出）</u></p> <p>第12条の11の定めは、前条第1項に定める算式中の「D種優先株主が取得を請求したD種優先株式の基準価額」の算出に準用する。なお、この場合においては、第12条の11第2項中「金銭対価取得請求権取得日」とあるのは、「第12条の17の定めにより取得する日（以下「普通株式対価取得請求権取得日」という。）」と、同条第3項及び第4項中「金銭対価取得請求権取得日」とあるのは「普通株式対価取得請求権取得日」と読み替える。</p> <p><u>第12条の19（転換価額）</u></p> <p>第12条の17に定める算式中の「転換価額」は、641円とする。ただし、次条の定めにより修正された場合は、修正後の転換価額とする。</p> <p><u>第12条の20（転換価額の修正）</u></p> <p>1 前条本文に定める転換価額（次条において「当初転換価額」という。）は、平成24年3月27日以降の毎年3月27日及び9月27日（以下それぞれ「転換価額修正日」という。）に、転換価額修正日における時価に相当する金額に修正する。</p> <p>2 前項に定める「転換価額修正日における時価」とは、その転換価額修正日に先立つ45取引日に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。</p> |

| 現 行 定 款      | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新 設)</p> | <p><u>第12条の21（下限転換価額）</u><br/> 前条の定めにより、修正しようとする転換価額が当初転換価額の60%相当額（以下「<u>下限転換価額</u>という。）を下回る場合は、前条の定めにかかわらず修正後の転換価額は、<u>下限転換価額とする。なお、転換価額が、次款の定めにより調整された場合には、下限転換価額についても同様の調整を行う。</u></p> <p><u>第3款 転換価額の調整</u></p> <p><u>第12条の22（転換価額の調整を行う場合）</u><br/> 当社は、D種優先株式の発行後、次の各号に掲げる事由のいずれかの事由により普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合に転換価額（現に効力を有する転換価額をいう。）を調整する。</p> <p>① 時価（第12条の20第2項の定めにより算出する時価をいう。この条及び第12条の27において同じ。）を下回る払込金額をもって普通株式を交付する場合（無償割当ての場合を含み、次号及び第3号に掲げる場合において普通株式を交付するときは除く。）</p> <p>② 取得請求権付株式、取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）であつて、その取得と引換えに時価を下回る対価をもって普通株式を交付する定めがあるもの（以下「<u>本件取得請求権付株式等</u>という。）を交付する場合（<u>無償割当ての場合を含む。</u>）</p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新 設)   | <p>③ <u>新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券又は権利であって、時価を下回る対価をもって普通株式の交付を請求できるもの（以下「本件新株予約権等」という。）を交付する場合（無償割当ての場合を含む。）</u></p> <p>④ <u>普通株式の株式分割をする場合</u></p> <p>⑤ <u>普通株式の株式併合をする場合</u></p> <p><u>第12条の23（転換価額の調整式）</u></p> <p><u>転換価額の調整は、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって行う。</u></p> <p><u>（算式）</u></p> $\begin{aligned} \text{調整後転換価額} = & \\ \text{調整前転換価額} \times & \\ \frac{\text{既 発 行 交 付 普 通 株 式 数} + 1 \text{ 株 あ た り の 私 込 金 額}}{\text{普 通 株 式 数} + \text{時 価}} & \\ \frac{\text{既 発 行 普 通 株 式 数} + \text{交 付 普 通 株 式 数}}{\text{既 発 行 普 通 株 式 数} + \text{交 付 普 通 株 式 数}} & \end{aligned}$ <p><u>第12条の24（既発行普通株式数）</u></p> <p><u>転換価額調整式中「既発行普通株式数」は、次の各号に掲げる場合に応じ、それぞれその各号に定める日における当会社の発行済普通株式数からその日において当会社の有する普通株式数を控除し、その転換価額の調整前に第12条の26又は第12条の28の定めにより交付普通株式数とみなされた普通株式のうち未だ交付されていない普通株式の数を加えた数とする。</u></p> <p>① <u>普通株主に第12条の22各号に定める各取引にかかる基準日が定められている場合：その基準日</u></p> <p>② <u>前号に掲げる基準日が定められていない場合：調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日</u></p> |

| 現 行 定 款      | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新 設)</p> | <p>第12条の25 (交付普通株式数①)<br/> <u>転換価額調整式中「交付普通株式数」は、次の各号に掲げる場合においては、それぞれその各号に定める数とする。</u></p> <p>① 第12条の22第1号に掲げる場合：<br/> <u>交付する普通株式数</u></p> <p>② 同条第4号に掲げる場合：<u>株式分割により増加する普通株式数（基準日における当会社の有する普通株式に関して増加した普通株式数を含まない。）</u></p> <p>③ 同条第5号に掲げる場合：<u>株式の併合により減少する普通株式数（効力発生日における当会社の有する普通株式に関して減少した普通株式数を含まない。）を負の値で表示したもの。</u></p> <p>第12条の26 (交付普通株式数②)<br/> <u>1 第12条の22第2号及び第3号に掲げる場合においては、転換価額調整式中「交付普通株式数」は、本件取得請求権付株式等又は本件新株予約権等の全てが当初の条件で取得の請求がされ、又は行使されたことにより普通株式が交付されたものとみなして算出される数とする。</u></p> |

| 現 行 定 款      | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新 設)</p> | <p>2 前項の定めにより取得の請求又は行使に際して交付される普通株式の対価（次条第2号又は第3号に掲げる金額をいう。この条において同じ。）が調整後の転換価額の適用時期（第12条の32に定める。）に確定していない場合は、前項の定めにかかわらず、調整後の転換価額は、その対価の確定時点で交付されている本件取得請求権付株式等又は本件新株予約権等の全てがその対価の確定時点の条件で取得され、又は行使されたことにより普通株式が交付されたものとみなして算出される数とする。</p> <p>第12条の27（1株あたりの払込金額）</p> <p>転換価額調整式中「1株あたりの払込金額」は、次の各号に掲げる場合に応じ、それぞれその各号に定める金額とする。</p> <p>① 第12条の22第1号に掲げる場合：<br/>同条に定める払込金額（金銭以外の財産を出資の目的とする場合には適正な評価額、無償割当ての場合は0円）</p> <p>② 同条第2号に掲げる場合：本件取得請求権付株式等の交付に際して払込みその他の対価関係にある支払がなされた額（時価を下回る対価をもって普通株式の交付を請求できる取得請求権付新株予約権の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。）から、その取得の請求に際して本件取得請求権付株式等の権利者に交付される普通株式以外の財産がある場合は、その財産の価額を控除した金額を、その取得の請求に際して交付される普通株式の数で除して得た金額</p> |

| 現 行 定 款      | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新 設)</p> | <p>③ <u>同条第3号に掲げる場合：本件新株予約権等の交付に際して払込みその他の対価関係にある支払がなされた額（時価を下回る対価をもって普通株式の交付を請求できる新株予約権の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。）から、その行使に際して本件新株予約権等の権利者に交付される普通株式以外の財産がある場合は、その財産の価額を控除した金額を、その行使に際して交付される普通株式の数で除して得た金額</u></p> <p>④ <u>同条第4号及び第5号に掲げる場合：0円</u></p> <p><u>第12条の28（その他の調整事由）</u></p> <p><u>第12条の22の定めにより転換価額の調整を必要とする場合以外であっても、次に掲げる場合に該当すると当会社取締役会が合理的に判断するときには、当会社は、必要な転換価額の調整を行う。</u></p> <p>① <u>当会社を存続会社とする合併、他の会社が行う吸収分割によるその会社の権利義務の全部又は一部の承継、又は他の株式会社が行う株式交換によるその株式会社の発行済株式の全部の取得のために転換価額の調整を必要とする場合</u></p> <p>② <u>転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づき調整後の転換価額の算出にあたり使用するべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要がある場合</u></p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新 設)   | <p>③ 前二号に掲げる場合のほか、当会社の発行済普通株式の株式数の変更又は変更の可能性の生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とする場合</p> <p><u>第12条の29（時 価）</u></p> <p>第12条の20第2項の定めは、転換価額調整式中の「時価」の算出に準用する。なお、同項中「その転換価額修正日に先立つ」とあるのは、「調整後の転換価額を適用する日に先立つ」と読み替える。</p> <p>第4款 調整後の転換価額の適用時期</p> <p><u>第12条の30（調整後の転換価額の適用時期）</u></p> <p>前款の定めによる調整後の転換価額の適用時期については、次条から第12条の34までに定めるところによる。</p> <p><u>第12条の31（第12条の22第1号に掲げる場合の調整後の転換価額の適用時期）</u></p> <p>1 第12条の22第1号に掲げる場合においては、調整後の転換価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられたときはその払込期間の最終日。以下同じ。）の翌日以降これを適用する。なお、無償割当ての場合は、その効力発生日の翌日以降とする。</p> <p>2 前項に定める場合において、当会社の普通株主に募集株式の割当てを受ける権利を与えるため又は無償割当てのための基準日があるときは、前項の定めにかかわらず、調整後の転換価額は、その基準日の翌日以降これを適用する。</p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新 設)   | <p>第12条の32（第12条の22第2号又は第3号に掲げる場合の調整後の転換価額の適用時期）</p> <p>1 第12条の22第2号又は第3号に掲げる場合においては、調整後の転換価額は、本件取得請求権付株式等又は本件新株予約権等が交付される日又は無償割当ての効力発生日の翌日以降これを適用する。ただし、普通株主に本件取得請求権付株式等又は本件新株予約権等の割当てを受ける権利を与えるため又は無償割当てのための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。</p> <p>2 第12条の26第2項に定める場合にあつては、その対価が確定した日の翌日以降これを適用する。</p> <p>第12条の33（第12条の22第4号に掲げる場合の調整後の転換価額の適用時期）</p> <p>第12条の22第4号に掲げる場合においては、調整後の転換価額は、普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降適用する。</p> <p>第12条の34（第12条の22第5号に掲げる場合の調整後の転換価額の適用時期）</p> <p>第12条の22第5号に掲げる場合においては、調整後の転換価額は、株式併合の効力発生日以降適用する。</p> <p>第5款 雑 則</p> <p>第12条の35（転換価額調整式の計算における端数の処理）</p> <p>転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。</p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新 設)   | <p>第12条の36 (調整後の転換価額と調整前の転換価額との1円未満の差額)</p> <p><u>転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満の場合は、転換価額の調整は行わない。ただし、この場合における調整は繰り越し、その後の調整の計算において斟酌する。</u></p> <p>第12条の37 (通 知)</p> <p><u>転換価額の調整を行う場合は、当会社は、あらかじめ書面によりその旨、その事由、調整前の転換価額、調整後の転換価額及びその適用の日その他必要な事項を、その決定日の最終の株主名簿に記載又は記録されたD種優先株主に通知する。ただし、その適用の日の前日までにこの通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを通知する。</u></p> <p>第8節 残余財産の分配</p> <p>第12条の38 (残余財産の分配)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 <u>当会社は、残余財産を分配するときは、D種優先株主又はD種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、残余財産分配金を支払う。</u></li> <li>2 <u>D種優先株主又はD種優先登録株式質権者に対しては、前項に定めるほか残余財産の分配を行わない。</u></li> </ol> |



| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第12条の<u>3</u>（B種優先期末配当）</p> <p>当社は、第36条に定める剰余金の配当を行う場合は、B種優先株式を有する株主（以下「B種優先株主」という。）又はB種優先株式の登録株式質権者（以下「B種登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）及び普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、B種優先株式1株につき600円を上限として、B種優先株式の発行に関する取締役会の決議で定める額の金銭による剰余金の配当（以下「B種優先期末配当」という。）を行う。ただし、その事業年度において次条に定める剰余金の配当又はその事業年度に属する日を基準日とする第12条の<u>5</u>に定める剰余金の配当を行ったときは、それらの剰余金の配当の累積額を控除した額とする。</p> | <p>第12条の<u>42</u>（B種優先期末配当）</p> <p>当社は、第36条に定める剰余金の配当を行う場合は、B種優先株式を有する株主（以下「B種優先株主」という。）又はB種優先株式の登録株式質権者（以下「B種登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（この章において「普通株主」という。）及び普通株式の登録株式質権者（この章において「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、B種優先株式1株につき600円を上限として、B種優先株式の発行に関する取締役会の決議で定める額の金銭による剰余金の配当（以下「B種優先期末配当」という。）を行う。ただし、その事業年度において次条に定める剰余金の配当又はその事業年度に属する日を基準日とする第12条の<u>44</u>に定める剰余金の配当を行ったときは、それらの剰余金の配当の累積額を控除した額とする。</p> |
| <p>第12条の<u>4</u></p> <p>） （条文省略）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | <p>第12条の<u>43</u></p> <p>） （現行のとおり）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| <p>第12条の<u>14</u></p> <p>第12条の<u>15</u>（C種優先期末配当）</p> <p>（本文省略）</p> <p>ただし、その事業年度において次条に定める剰余金の配当又はその事業年度に属する日を基準日とする第12条の<u>17</u>に定める剰余金の配当を行ったときは、それらの剰余金の配当の累積額を控除した額とする。</p>                                                                                                                                                                                                      | <p>第12条の<u>53</u></p> <p>第12条の<u>54</u>（C種優先期末配当）</p> <p>（現行のとおり）</p> <p>ただし、その事業年度において次条に定める剰余金の配当又はその事業年度に属する日を基準日とする第12条の<u>56</u>に定める剰余金の配当を行ったときは、それらの剰余金の配当の累積額を控除した額とする。</p>                                                                                                                                                                                                                |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                             | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第12条の16<br/>           ｝ (条文省略)</p>                                                                                                                                                                                                                                              | <p>第12条の55<br/>           ｝ (現行のとおり)</p>                                                                                                                                                                                                                                                |
| <p>第12条の23</p>                                                                                                                                                                                                                                                                      | <p>第12条の62</p>                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| <p>第12条の24 (C種優先株式の強制取得)</p> <p>1 当社は、C種優先株主又はC種登録株式質権者の意思にかかわらず、発行に際して取締役会の決議で定めた期間(第3項、次条第1項及び第12条の26第1項において「取得請求期間」という。)の開始日の前日まで、取締役会が別に定める日をもって、会社法第461条に定める限度額を限度として、C種優先株式を取得することができる。なお、C種優先株式の一部のみを取得するときは、抽選その他の方法により取得するC種優先株式を決定する。</p> <p>2 (条文省略)</p> <p>3 (条文省略)</p> | <p>第12条の63 (C種優先株式の強制取得)</p> <p>1 当社は、C種優先株主又はC種登録株式質権者の意思にかかわらず、発行に際して取締役会の決議で定めた期間(第3項、次条第1項及び第12条の65第1項において「取得請求期間」という。)の開始日の前日まで、取締役会が別に定める日をもって、会社法第461条に定める限度額を限度として、C種優先株式を取得することができる。なお、C種優先株式の一部のみを取得するときは、抽選その他の方法により取得するC種優先株式を決定する。</p> <p>2 (現行のとおり)</p> <p>3 (現行のとおり)</p> |
| <p>第12条の25<br/>           ｝ (条文省略)</p>                                                                                                                                                                                                                                              | <p>第12条の64<br/>           ｝ (現行のとおり)</p>                                                                                                                                                                                                                                                |
| <p>第12条の27</p>                                                                                                                                                                                                                                                                      | <p>第12条の66</p>                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| <p>第12条の28 (準用規定)<br/>           (条文省略)</p>                                                                                                                                                                                                                                         | <p>(削る。)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                            |

| 現 行 定 款      | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新 設)</p> | <p>付則 (平成24年2月21日改定時①)</p> <p><u>第1条 (施 行)</u></p> <p>1 改定後の定款は、平成24年2月21日開催の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」という。）終結時に効力を生じる。ただし、本臨時株主総会における他の議案、同日開催の普通株主による種類株主総会、並びにその普通株主による種類株主総会の議案と同じ議案を会議の目的事項とするB種優先株主による種類株主総会及びC種優先株主による種類株主総会（以下これらの株主総会を「本種類株主総会」という。）における議案のすべてが可決されることを条件とする。</p> <p>2 改定後の定款の効力発生後、平成24年3月31日までにD種優先株式にかかる払込みがなかった場合は、改定後の定款は、本臨時株主総会終結時に遡って効力を失う。</p> <p><u>第2条 (D種優先配当金の特則等)</u></p> <p>1 平成24年3月31日に終了する事業年度に属する日を基準日とするD種優先配当金の金額は、第12条の5の定めにかかわらず、1株につき、150万円とする。</p> <p>2 第12条の11第4項の定めは、金銭対価取得請求権取得日が平成24年3月31日に終了する事業年度に属する場合は、適用しない。この場合においては、同条第1項に定める算式中「当事業年度未払D種優先配当金額」とあるのは、0円とする。</p> |

### 第3号議案 資本金の額及び資本準備金の額減少の件

会社法第447条及び第448条の定めにより、次のとおり資本金の額及び資本準備金の額の減少のご承認をお願いするものであります。なお、本議案に係る資本金の額及び資本準備金の額の減少は、新規優先株式に係る払込金全額が払い込まれることを条件といたします。

#### 1. 提案の理由

既存優先株式買取りの原資とするため。

#### 2. 資本金の額の減少

下記(1)の減少する資本金の額の全部をその他資本剰余金に振り替えます。

- (1) 減少する資本金の額 金20,662,999,000円
- (2) 資本金の額の減少がその効力を生ずる日 D種優先株式に係る払込金の払込みによって資本金が増加した日

#### 3. 資本準備金の額の減少

下記(1)の減少する資本準備金の額の全部をその他資本剰余金に振り替えます。

- (1) 減少する資本準備金の額 金12,729,543,022円
- (2) 資本準備金の額の減少がその効力を生ずる日 D種優先株式に係る払込金の払込みによって資本準備金が増加した日

#### 第4号議案 自己株式（B種優先株式及びC種優先株式）取得の件

会社法第156条第1項の定めにより、次のとおり自己株式の取得のご承認をお願いするものであります。

##### 1. 提案の理由

将来の普通株式の希薄化の抑制、資本構造の更なる改善及び普通株主様に帰属する株主価値の改善を図るため。

##### 2. 取得する株式の種類及び種類ごとの数

- (1) 第三回B種優先株式 333,328株
- (2) 第四回B種優先株式 4,166,600株
- (3) 第一回C種優先株式 3,333,333株

##### 3. 株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の内容及びその総額

- (1) 第三回B種優先株式 金銭 747,654,704円
- (2) 第四回B種優先株式 金銭 8,912,357,400円
- (3) 第一回C種優先株式 金銭 4,839,999,516円

##### 4. 株式を取得することができる期間

平成24年3月27日（当日を含む。）から平成24年3月31日（当日を含む。）まで

**第5号議案 定款一部変更の件（B種優先株式及びC種優先株式に関する定め  
の削除）**

既存優先株式に関する定めを、定款（第2号議案による変更後の定款をい  
います。以下同じ。）から削除すること等についてご承認をお願いするものであ  
ります。なお、本議案による変更の効力は、当社が既存優先株式全株を消却し  
た時に生じるものといたします。

1. 提案の理由

第4号議案「自己株式（B種優先株式及びC種優先株式）取得の件」が承  
認され、当社が既存優先株式全株を取得し、消却した場合、定款の既存優先  
株式に関する定めが不要となるため。

2. 変更の内容

（下線は変更部分を示しております。）

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                | 変 更 案                                                                                                                  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第2章 株 式                                                                                                                                                                | 第2章 株 式                                                                                                                |
| 第6条（発行可能株式総数）<br>当社の発行可能株式総数は、1億<br>5,000万株とし、このうち <u>1億4,215</u><br><u>万9,855株</u> は普通株式、 <u>450万株</u> はB<br>種優先株式、 <u>334万株</u> はC種優先株<br>式、 <u>145株</u> はD種優先株式とする。 | 第6条（発行可能株式総数）<br>当社の発行可能株式総数は、1億<br>5,000万株とし、このうち <u>1億4,999</u><br><u>万9,855株</u> は普通株式、 <u>145株</u> はD種<br>優先株式とする。 |
| 第9条（単元株式数）<br>当社の単元株式数は、普通株式、<br><u>B種優先株式及びC種優先株式のそ</u><br><u>れぞれにつき100株</u> とし、D種優先株<br>式については定めのないものとする。                                                            | 第9条（単元株式数）<br>当社の単元株式数は、普通株式に<br>つき100株とし、D種優先株式につい<br>ては定めのないものとする。                                                   |
| 第2章の3 <u>B種優先株式及びC種優先株式</u><br>第12条の41                                                                                                                                 | （削る。）                                                                                                                  |
| ） （条文省略）                                                                                                                                                               | （削る。）                                                                                                                  |
| 第12条の66                                                                                                                                                                |                                                                                                                        |

| 現 行 定 款 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新 設)   | <p data-bbox="572 163 960 217">付則（平成24年2月21日改定時②）<br/>（施 行）</p> <p data-bbox="647 228 975 662">改定後の定款は、平成24年2月21日開催の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」という。）における他の議案、同日開催の普通株主による種類株主総会の全議案、並びにその普通株主による種類株主総会の議案と同じ議案を会議の目的事項とするB種優先株主による種類株主総会及びC種優先株主による種類株主総会（以下これらの株主総会を「本種類株主総会」という。）における全議案が可決し、かつ当社がB種優先株式及びC種優先株式のすべてを消却した時に効力を生じる。</p> |

(注) 現行定款には、第2号議案が可決されたものと仮定して変更後の内容を記載しております。

以 上

## 【普通株主様による種類株主総会】 種類株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 全議案に共通する効力発生条件

臨時株主総会の決議事項及び本種類株主総会の決議事項は、議案のすべてをご承認いただくこと、及び法令に基づき別途開催する既存優先株式に係る種類株主総会において下記第1号議案及び第2号議案と同様の議案のご承認をいただくことが効力発生のための条件となります（各議案の個別の効力発生条件につきましては、それぞれの議案の箇所に記載してあります。）。

#### 第1号議案 定款一部変更の件（D種優先株式に関する定めの新設）

定款に新規優先株式に関する定めを新設するものであります。本議案による変更の効力は、臨時株主総会終結時に生じるものといたします。なお、事故その他の事由により新規優先株式に係る払込金の払込みがなされなかった場合、臨時株主総会終結時に遡って効力を失います。

##### 1. 提案の理由

新規優先株式の発行を可能とするため。

##### 2. 変更の内容

変更の内容は、臨時株主総会参考書類の10頁から31頁に記載の内容と同一であります。

## 第2号議案 定款一部変更の件（B種優先株式及びC種優先株式に関する定め の削除）

既存優先株式に関する定めを、定款（第1号議案による変更後の定款をいいます。以下同じ。）から削除すること等についてご承認をお願いするものであります。なお、本議案による変更の効力は、当社が既存優先株式全株を消却した時に生じるものといたします。

### 1. 提案の理由

臨時株主総会の第4号議案「自己株式（B種優先株式及びC種優先株式）取得の件」が承認され、当社が既存優先株式全株を取得し、消却した場合、定款の既存優先株式に関する定めが不要となるため。

### 2. 変更の内容

変更の内容は、臨時株主総会参考書類の34頁から35頁に記載の内容と同一であります。

以 上

## 用語の解説

### ◆種類株式

会社法は、剰余金の配当、株主総会における議決権の行使など内容の異なる2以上の種類の株式を発行することができるものと定めています。例えば、普通株式のほかにX種優先株式を発行した場合、内容の異なる2種類の株式となり、普通株式もX種優先株式も種類株式になります。株式会社が普通株式と内容の異なる株式を発行しようとする場合は、定款にその内容を定めたいうで発行することになります。

### ◆種類株主総会

種類株式の発行会社が優先株式の種類を追加したり、その内容を変更したりすると、他の種類株式の株主に損害を及ぼすおそれがあります。会社法では、これらの場合には、損害が及ぶおそれのある種類株式の株主を構成員とする種類株主総会において定款変更を決議しなければ、その効力が生じないとされています。

### ◆優先株式

種類株式のうち、他の株式に優先して剰余金の配当や残余財産の分配を受領できる株式のことを優先株式といいます。通常、議決権がない（無議決権）、普通株式に換えることができる（取得請求権付）など他の内容も普通株式とは異なる設定をしています。

### ◆資本剰余金

株主様からの払込金のうち「資本金」に組み入れられなかった分である「資本準備金」と資本金や資本準備金の取崩しなどによって生じる「その他資本剰余金」に分類されます。資本剰余金は、増資や減資などの資本取引によって増減します。

### ◆利益剰余金

利益剰余金から配当する際に配当金額の10%を積み立てる「利益準備金」とそれ以外の利益を積み立てる「その他利益剰余金」に分類されます。利益剰余金は、各期の利益又は損失を計上することにより増減します。

### ◆分配可能額

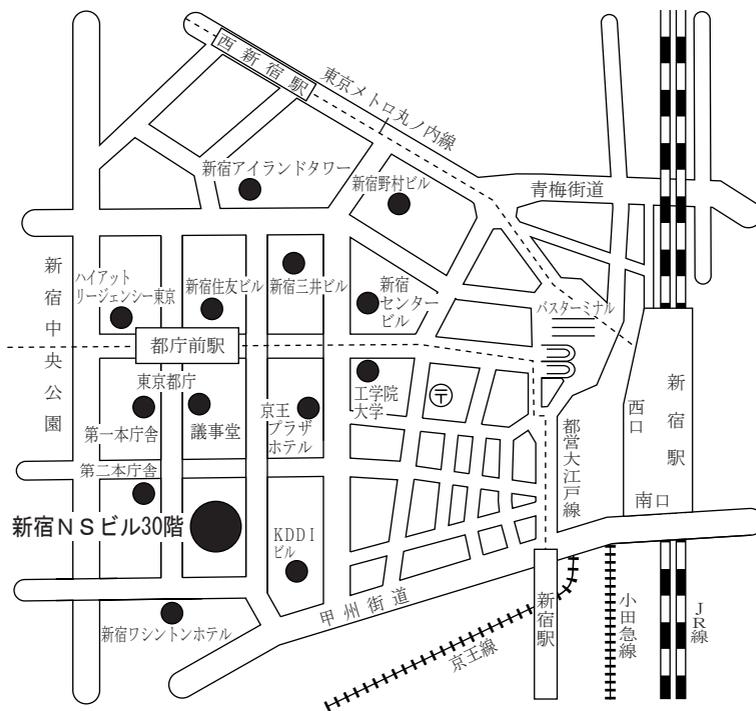
純資産のうち、配当や自己株式の買取りの原資となる額のことです。実際の計算は複雑ですが、「その他利益剰余金」と「その他資本剰余金」に「自己株式」などの金額を調整して算出します。

以 上



## 株主総会会場ご案内図

会場：東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル30階  
NSスカイカンファレンス ホールA・B  
電話 (03) 3349-8070



株主総会会場までの主な交通のご案内

- ◎新宿駅南口から徒歩約10分
- ◎東京メトロ丸ノ内線西新宿駅から徒歩約10分
- ◎都営地下鉄大江戸線都庁前駅から徒歩約5分